

招聘研究員

氏名	任 仁宰 (IM Injae)
所属機関等	漢陽大学校 歴史学科
受入期間	2017年1月23日～2017年2月12日
指導教員	安田 常雄 (チューター：松本 和樹)
研究課題	近代韓日キリスト教系学校の設立の研究



非文字資料研究センター訪問研究 成果報告書

任 仁宰

2017年1月23日から2月12日にかけて神奈川大学非文字資料研究センターの訪問研究員として取り組んだ研究の成果を報告する。今回の訪問研究のテーマは、「日本と韓国のキリスト教学校の設立及び運営」であった。研究テーマに基づき、日本におけるキリスト教学校の設立初期と運営に関する資料を収集することに主眼を置いた。その結果、収集した資料は次の通りである。

I キリスト教学校と関連した基本資料

- 基督教教育同盟会編, 基督教諸学校一覧, 1925年
- キリスト教学校教育同盟編, キリスト教学校教育の理念と課題, 1991年
- キリスト教学校教育同盟編, 日本キリスト教教育史, 1993年
- 基督教学校教育同盟編, 日本におけるキリスト教学校教育の現状, 1961-1966年
- 基督教学校教育同盟編, 日本におけるキリスト教学校の現状: 補遺, 1966年

II 各学校の設立初期と関連した本 (学校の編纂による)

- 東京YMCA 英語学校の80年: 1890-1970, 永井三郎 編著
- 明治学院大学キリスト教研究所, 近代日本と明治学院: 明治学院研究1, 2008年
- 立教学院百二十五年史編纂委員会, 立教学院百二十五年史1-5, 1996年

III 学校設立と関連した資料 (設立の趣旨文等)

- 青山学院緑岡小学校設立の趣旨, 1909年11月
- 東京英和学校一覧, 東京青山, 1893-1894年
- 立教学院史資料センター, The Spirit of Missions 立教関係記事集成1-5, 2009年

IV 学校運営と関連した資料 (校則・運営・生徒会活動等)

- 青山女学院学則摘要, 1921年
- 私立立教学校規則, 1893年9月-1894年6月
- 学則, 立教学校, 年度未詳
- 立教学院校友会, 立教学院学報1-8, 1907-1915年

収集した資料と国内外の研究成果をもとに得た研究の成果をまとめると、次の通りである。朝鮮と日本で活動した初期の宣教師達には約25年の活動時期の差があったが、ともに初期の宣教活動において、教育事業を非常に重要な宣教方法と考えていた。これは大きく分けて二つの理由による。第一に、当時の朝鮮と日本の政府は直接の宣教活動を歓迎せず禁止していたためであり、第二に、宣教師達も直接的な宣教よりも、組織的・体系的にプロテスタントの知識人層を形成してプロテスタントを普及した方がよいと判断したことによる。

本研究では、国内外の研究成果を参考にしながら、朝鮮と日本におけるプロテスタント系学校を様々な角度から比較分析する。比較分析の対象となる地域は、朝鮮のソウルと仁川、日本の東京と横浜である。これらの地域は、国の首都または隣接する港町であり、初期の教育を

ともなう宣教が集中していたという共通点がある。したがって、この地域のプロテスタント系学校を比較分析することで、当時の朝鮮と日本における初期の宣教活動および近代教育の展開をうかがい知ることができる。また、欧米列強が東アジアに対して持っていた認識を知る機会にもなる。

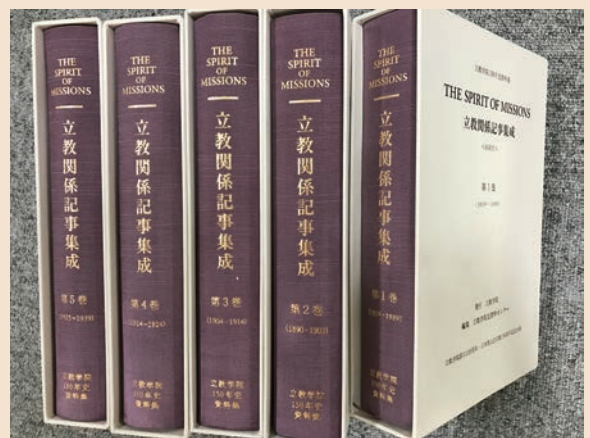
また、先行した日本のプロテスタント系学校の設立が朝鮮に及ぼした影響を考察することもできると期待する。外国人宣教師の朝鮮での活動に関するこれまでの研究は、日本との関連性を排除したまま、宣教師と朝鮮人の関係に集中する傾向があった。これは現在、日本のプロテスタントの勢力が大きいという顕在的な認識と、植民地支配という過去の認識にしたがった結果だと考えられる。朝鮮と日本が対立する構図を前提に、朝鮮に入国した宣教師も日本に対抗していたという点を強調してきた。しかし、時期的に先行した日本のプロテスタント系学校の設立方式や運営・教科課程などは、宣教師のネットワークを通じて朝鮮にも一定の影響を及ぼしたものと考えられる。実際、宣教師の手紙などを通じてこうした事例が少しずつ明らかになっている。

韓国で確認した資料と日本で収集した資料をもとに、両国のキリスト教学校のいくつかの特徴を比較すると次の通りである。第一に、朝鮮と日本におけるキリスト教学校に対する認識と学校の地位にはそれぞれに異なる変化があった。朝鮮では、キリスト教に対して否定的な雰囲気と、英語を覚えて官僚を目指す、という相反する認識が共存していた。キリスト教に対する否定的な認識は1894年の日清戦争をきっかけに緩和され、英語を生かして官僚になる卒業者が増加したことで、キリスト教学校の人気が高まっていった。他方、日本では、文明開化という社会的な雰囲気を背景に、当初は学生の募集が容易だった。しかし、1890年代以降、日本は天皇制の国家体制を確固たるものとして、キリスト教をはじめ全宗教を国の統制下に置こうとした。そして日清戦争後、日本は欧米の列強と対等だという考え方が広がり、官学を中心とする教育政策に転換したため、キリスト教の学校は学生募集に苦勞することになった。日韓それぞれで、日清戦争を機に正反対の現象が生じたといえる。

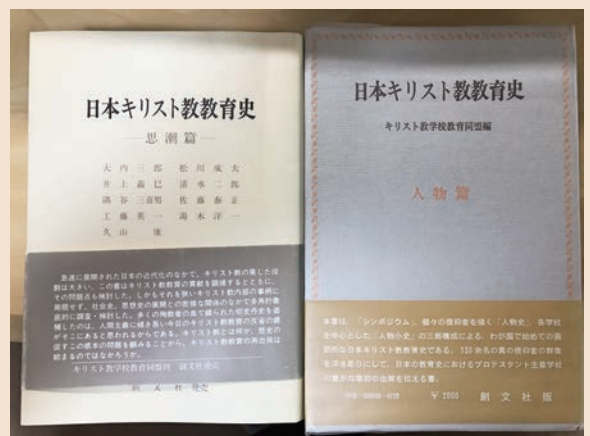
第二に、朝鮮では長老派教会とキリスト教大韓監理教会の二つの教団がプロテスタント系の学校設立を主導したが、日本ではカトリックをはじめとする様々な教団が学校を設立した。特に、カトリックが設立した学校で大きな違いがあり、朝鮮では1907年ソウルに薬峴学校が設立されるまで、ソウル・京畿（キョンギ）地域にカトリックが設立した学校は見当たらない。一方、日本では1892年以降に設立されたキリスト教学校のほとんどがカトリック系の学校であった。このような違いは、朝鮮



●写真1 立教学院百二十五年史 1-5

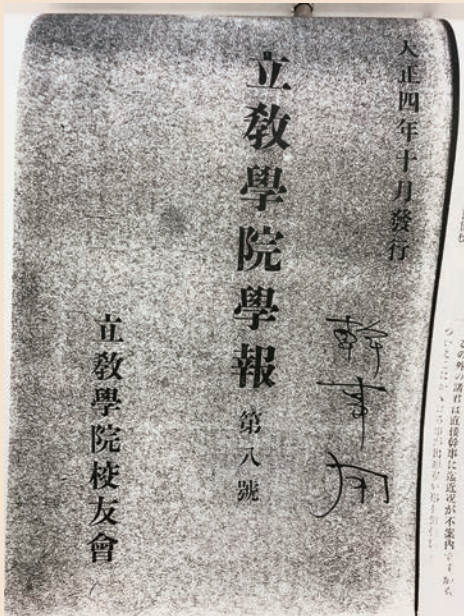


●写真2 The Spirit of Missions 立教関係記事集成 1-5



●写真3 キリスト教学校教育同盟編、日本キリスト教教育史

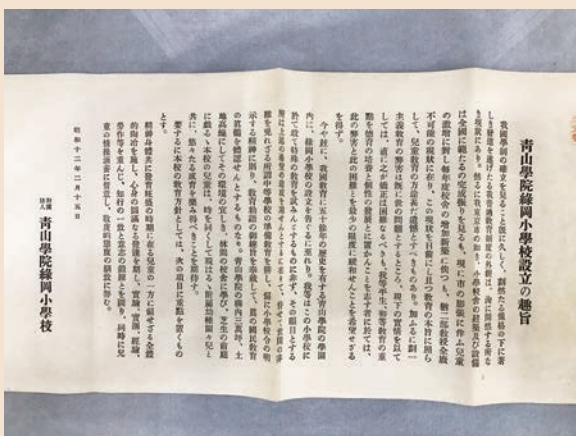




●写真4 立教学院校友会. 立教学院学報



●写真5 青山女学院学則摘要



●写真6 青山学院緑岡小学校設立の趣旨

と日本のカトリックの性格によるものと考えられる。日本とは異なり、朝鮮ではその20年前までカトリックを迫害していた。東学（訳注：崔濟愚が創始した宗教で、西学＝カトリックに対抗する意味で東学と名づけられた）に代表されるようなカトリックに対する根強い不信感も影響した。

第三に、両国のキリスト教学校は、政府の「私立学校令」を機に、学校運営に変化が起きたという共通点がある。日本では1899年に「私立学校令」が公布されたが、これは外国人に対して様々な制限をなくすと日本の社会風紀が乱されるという懸念を反映している。「私立学校令」には、私立学校の設置と維持に関する官庁の監督規定があり、同日公布された文部省訓令第12号は、教科課程での宗教教育や宗教儀式を禁止する規定となっている。このため、キリスト教学校は存続の危機を迎え、既存の教育方針を見直すか、法令に基づく学校としての資格を放棄することを余儀なくされた。

1908年に朝鮮において日帝（訳注：大日本帝国）が公布した「私立学校令」と1911年の「私立学校規則」も日本の「私立学校令」と類似した目的によるものだった。「私立学校令」により私立学校には政府の許認可が必要とされ、「私立学校規則」はキリスト教学校だけでなく民族運動を展開するすべての私立学校を規制する目的で公布された。1915年の「私立学校規則」の改正によって、日帝はキリスト教学校で聖書、朝鮮の地理・歴史の授業をすることを禁止した。法令を公布してキリスト教学校を規制する方法は、日本での方法をそのまま適用したものだった。

ここで、「私立学校令」が公布された後の影響について比較してみる必要がある。朝鮮と日本のキリスト教学校はすべて、宗教教育が禁止されたことに強く反対した。日本のキリスト教学校は文部省と各教派の宣教部の間で様々な方法を選択した。廃校願を出して宗教教育を継続し、学校設立者の名義をキリスト教信者でない者に書き換え、または政府の認可をあきらめる学校もあった。

しかし、一方で、文部省の認可を受けた学校もあった。立教学院の場合、政府の教育方針通りに学校を廃止すれば宣教の義務を果たすことができないと考え、学校教育ではなく非正規授業という形で宗教教育を実施する方法を模索した。

朝鮮のキリスト教学校もまた、「私立学校令」の公布後に様々な選択をすることになったが、キリスト教大韓監理教会の宣教部の場合、正規の教科課程としての聖書・チャペルをあきらめ、「課外活動」であれば行ってよいという総督府の了解のもとで学校を維持することを決めた。しかし、長老派教会の宣教部は正規の学校の認可を受けずに「各種学校」として展開する方法を選



び、宗教教育をあきらめなかった。その結果、長老教系の学校の卒業生は上級学校に進学する際に不利になるを得なかった。朝鮮と日本において、それぞれの宣教師の性格によって異なる対応方式を採ったことがわかる。

法令の交付後、両国のキリスト教学校の地位は大いに变化した。日本においては、公教育を中心に教育体制を全体的に統制・管理するようになったため、1900年代を前後してキリスト教学校に対する厳しい統制は緩やかになった。訓令第12号は有名無実となり、キリスト教学校の卒業生の上級学校への入学資格は3~4年で回復し、1904年からは中学校の卒業生と同じ待遇を受けられるようになった¹⁾。

しかし、朝鮮においては依然として朝鮮人教育の主導権を日帝の官公立学校ではなくキリスト教学校が持っていたため、厳しい統制を受け続けた。1930年代の神社参拝の強要もこうした統制の延長線上にあったものと考えられる。

一方、既存の研究では、日本組合基督教会に代表される日本のキリスト教が朝鮮に伝播する過程で、朝鮮のプロテスタントに大きな影響を及ぼすことがなかったという事を根拠に、キリスト教学校でも日本と朝鮮の間の関連性はないと見ている²⁾。しかし、日本における教育宣教の経験が朝鮮の宣教に影響を及ぼした事例は、容易に見つけることができる。日本のキリスト教学校の多くが英語を教授・学習言語として使用したのとは異なり、朝鮮のキリスト教学校はハングルで授業を行ったという点にも注目する必要がある³⁾。中国では授業で英語を使用することに宣教師の間で賛否両論があった。日本では英語で授業をしたため、英語を覚えようと多くの学生がキリスト教学校に集まったが、彼らにキリスト教の信仰を伝えるのが困難だった。そのため、日本とは異なり、韓国では現地語で授業することを強調した。1893年にアメリカの北長老教の宣教師ペアードが書いた手紙は、日本での経験が朝鮮の教育宣教に影響を与えたことを示す例である。

時折、たやすく定着するために、こういうもの〔英語〕を教えたい誘惑にかられます。(中略)日本の宣教は、イエス・キリストよりも英語を教えたことに対する成功と失敗の両方を示しています⁴⁾。

また、朝鮮の宣教師の間では、日本に設立されたキリスト教学校の運営方法に学ぶために日本に渡るなど、先行する日本の教育宣教を朝鮮に導入しようとする動きもあった。これは、多くのアメリカ人宣教師が朝鮮に入国する際に横浜や長崎を経て釜山港に向かう経路を利用していたため、日本を視察する機会があったことによる。

モフェット (S. A. Moffett) は、1889年に宣教師として朝鮮に赴任する当時、横浜に立ち寄って2週間、東京の明治学院、グラハム神学校、京都の同志社学校および女学校、長崎のスタージ神学校などを訪問した⁵⁾。スクラントン親子もまた、1885年に宣教師として渡韓する前に、東京の青山学院大学を訪問し、3カ月ほど滞在した。メアリー・スクラントンは横浜で活動した姪のエマ・ベントンから多くの情報を得ていた。それだけでなく、甲申政変(訳注:1884年にソウルで起こったクーデター)の後に日本に亡命していた金玉均、朴泳孝、徐光範、徐載弼らに会い、韓国語を学んで英語を教えながら、韓国文化に触れ、宣教の準備をしていた⁶⁾。宣教師の学校を視察して活動中の宣教師らと交流することは、アメリカ国内のプログラムにはない貴重な機会であり、非常に有益だった。在日・在朝鮮宣教師同士のネットワークは、教育宣教事業における両者の関連性を示す重要な要因だと推測できる。

「私立学校令」によって朝鮮のキリスト教学校が危機に陥った時にも、法令公布による制裁を先に受けた日本のキリスト教学校の経験が朝鮮に取り入れられた例があった。アンダーウッドが延禧専門学校を設立する当時、日帝は「改正私立学校規則」によってすべての宗教教育を禁止した。このためキリスト教学校は存立の根拠を失い、宣教師も学校の設立に反対を表明した⁷⁾。この時、同志社大学の原田総長は1915年にソウルでアンダーウッドに会い、宗教教育を正規の教科課程の外で教えることができ、神学科を設置すれば教科課程に入れることも可能だと助言した⁸⁾。総督府の内務部局長兼宗教副局長の宇佐美も聖書を「倫理学」という名前で教えることは可能であり、神学科を設置し、その講義を選択した学生にはキリスト教教育の受講とチャペルでの礼拝を実施することができると話した⁹⁾。これはすでに日本で訓令第12号に対応する過程でとられた方法だった。

以上、簡単に、キリスト教学校に対する比較分析の内容を記した。今後は収集した資料をもとに、各地域における学校の設立過程や運営方式だけでなく、学制、校則、教科課程などを分析し、両国間の関連性を検証していきたい。

【注】

- 1) イ・ミョンシル「日本の明治期におけるキリスト教系学校の危機と彼らの選択」『韓国教育史学』29-1 2007年 pp. 113-114
- 2) キム・ボリム「近代日本のキリスト教系学校の研究:朝鮮との比較を中心に」『総神大論叢』28 2009年 p. 337
- 3) イ・ミョンシル「明治初期の日本のミッションスクール—宣教師の活動と教団内の統合を中心に」『教育史学研究』19-1 2009年 pp. 37-40



- 4) William M. Baird to F. F. Ellinwood, December 15, 1893.
 5) Samuel A. Moffett, "Samuel A. Moffett's Letter," January 28, 1890.
 6) 이·도크츄 「스크란톤—母と子の朝鮮宣教物語」 콘옥출판사 2014년 pp. 102-114
 7) চে·জেগন 「안더우드—의 대학설립—의理想と

- 實現—」延世大学校出版文化院 2012년 p. 340
 8) イ・マンヨルオク・ソンドク編訳「アンダーウッド資料集」V pp. 168-177
 9) Harry A. Rhodes, "A Bible Course for the Chosen Christian College," The Korea Mission Field, September, 1919, p. 861.

非文字資料研究センター 訪問研究 成果報告書

한양대학교 사학과 박사과정 임인재

2017년 1월 23일부터 2월 12일까지 가나자와대학 비문자자료연구센터의 방문연구원으로서 진행한 방문연구의 성과를 보고한다. 이번 방문연구의 주제는 「개항 이후 한인 기독교계 학교의 설립과 운영」이었다. 연구 주제에 따라 일본의 기독교계 학교의 초기 설립 및 운영 관련 자료를 수집하는 것에 주안점을 두었다. 그 결과 수집한 자료는 다음과 같다.

1. キリスト教学校と関連した基本資料。

- 基督教諸學校一覽, 基督教教育同盟會編, 大正 14 年。
- キリスト教学校教育の理念と課題, キリスト教学校教育同盟編, 1991。
- 日本キリスト教教育史, キリスト教学校教育同盟編, 1993。
- 日本におけるキリスト教学校教育の現状, 基督教学校教育同盟編, 1961-1966。
- 日本における基督教学校の現状: 補遺/基督教学校教育同盟編 昭和 41 年。

2. 学校別の初期設立と関連された本。(学学校の編纂)

- 東京YMCA 英語学校の 80 年: 1890-1970/永井三郎編著。
- 近代日本と明治学院: 明治学院研究 1, 明治学院大学キリスト教研究所, 2008。
- 立教学院百二十五年史 1-5 卷, 立教学院百二十五年史編纂委員会, 1996。

3. 学校設立と関連した資料。(設立の趣旨文など)

- 青山學園綠岡小學校設立の趣旨, 明治 42 年 11 月。
- 東京英和學校一覽, 東京青山, 自明治二十六年至明治二十七年。
- The Spirit of Missions 立教關係記事集成 1-5 卷, 立教学院史資料センター, 2009。

4. 学校運営と関連した資料。(校則、運営、生徒会活動など)

- 青山女學院學則摘要, 大正 10 年。
- 私立立教學校規則, 自明治二十六年九月至明治二十七年六月。
- 學則, 立教學校, 年度未詳。
- 立教學院學報第一號~第八號, 立教學院校友會, 治二十四年~大正四年。

수집한 자료와 국내외의 연구성과를 토대로 얻은 연구 성과는 다음의 내용을 통해 제시하고자 한다. 조선과 일본에서 활동하는 초기 선교사들은 약 25년의 시간적 편차를 가지고 있으나, 양쪽이 모두 초기 선교활동에 있어서 교육사업을 매우 중요한 선교방법으로 생각하고 있었다. 이는 크게 두 가지 이유에 따른 것이었다. 첫째, 당시 조선과 일본 모두 정부 차원에서 직접적인 선교를 못마땅하게 여기거나 금지했기 때문이었다. 둘째, 선교사들 또한 직접적인 선교보다 조직적, 체계적으로 개신교 지식인층을 형성하여 개신교를 보급시키는 방법이 더 유용하다고 판단했기 때문이다.

본 연구는 국내외의 연구성과를 참고하여 조선과 일본의 개신교계 학교의 다양한 면을 비교분석하고자 한다. 비교분석의 대상이 되는 지역은 조선은 서울과 인천, 일본은 도쿄와 요코하마이다. 이 지역은 각국의 수도 및 인접 항구도시로서 초기 교육선교가 집중되었다는 공통점을 가지고 있다. 따라서 이 지역의 개신교계 학교에 대한 비교분석을 통해 당시 조선과 일본의 초기 개신교 선교 및 근대교육이 어떻게 전개되었는지를 볼 수 있다. 이는 구미열강이 가지고 있던 동아시아의 인식이 어떠한지를 볼 수 있는 기회가 될 것으로 예상된다.

또한 시기적으로 앞섰던 일본의 개신교계 학교의 설립이 조선에 끼쳤던 영향을 살필 수 있을 것이라 기대한다. 기존의 외국선교사 한국 선교 관련 연구는 일본과의 연관성을 배제한 채, 선교사와 조선인간의 관계에 집중된



경향이 있다. 이는 현재 일본의 개신교 교세가 크지 않다는 현재적 인식과, 과거 식민지배라는 과거의 인식이 공존된 결과로 보여진다. 조선과 일본의 대립적 구도를 바탕으로 조선에 입국한 선교사 역시 그러한 대립의 측면에서 일본에 대항하고 있었다는 점만을 강조한 것이다. 그러나 시기적으로 먼저 설립된 일본 개신교계 학교들의 설립방식, 운영, 교과과정 등은 선교사 네트워크에 의해 조선에도 일정 부분 영향을 끼쳤을 것이라 생각된다. 실제 선교사의 편지 등에서 이러한 사례는 조금씩 나타나고 있다.

한국에서 확인이 가능한 자료들과 일본에서 수집한 자료를 토대로 한일 기독교계 학교의 몇 가지 특징을 비교해보면 다음과 같다. 첫째, 조선과 일본에서의 기독교계 학교에 대한 인식과 위상에는 변화가 있었다. 조선의 경우 기독교에 대한 배타적 분위기와 영어 학습을 통한 관료 진출이라는 상반된 인식이 공존하고 있었다. 기독교에 대한 부정적 인식은 1894년 청일전쟁을 기점으로 완화되었고, 영어를 통해 관료가 되는 졸업자가 증가하면서 기독교계 학교에 대한 선호가 점점 증가하였다. 반면에 일본의 경우 문명개화라는 사회적 분위기로 인해 초기에는 학생 모집이 수월하였다. 그러나 1890년대부터 일본은 천황제 국가 체제를 확고히 하면서 기독교를 비롯한 모든 종교를 국가의 통제 하에 두고자 했다. 청일전쟁 이후 일본이 스스로를 구미열강과 대등하다는 인식이 확산되고, 관학 중심의 교육정책으로 재편되면서 기독교계 학교는 학생 모집에 점점 더 어려움을 겪게 되었다. 양국 모두 청일전쟁을 기점으로 서로 정반대의 현상이 발생하게 되었다고 볼 수 있다.

둘째, 조선의 경우 장로교, 감리교 두 교단이 주도적으로 개신교계 학교 설립에 참여한 반면, 일본의 경우 천주교 및 다양한 기독교 교단에서 학교를 설립하였다. 특히 천주교에서 설립한 학교에서 큰 차이를 보이고 있는데, 조선의 경우 1907년 서울에 설립된 약현학교 이전에는 서울, 경기 지역에서 천주교에서 설립한 학교를 찾아보기 힘들다. 반면 일본의 경우 1892년 이후부터 설립된 기독교계 학교의 대부분이 천주교계통의 학교였다. 이러한 차이는 조선과 일본의 천주교의 성격에 따라 나뉜 것으로 보인다. 일본과 다르게 조선에서는 불과 20여년 전까지 천주교에 대한 박해를 자행하고 있었다. 또한 동학으로 대표되는 천주교에 대한 오래된 불신도 영향을 주었다.

셋째, 양국의 기독교계 학교는 정부의 「사립학교령」을 기점으로 학교 운영에 대한 변화가 나타났다는 공통점을 가지고 있다. 일본의 경우 1899년 「사립학교령」을 공포하였는데, 이는 외국인의 각종 제한을 해제함으로써 인해 일본의 사회풍조가 문란해 질 것을 우려했기 때문이다. 공포된 「사립학교령」은 그 가운데 사립학교의

설치와 유지에 대한 관청의 감독에 대한 규정이 포함되었고, 같은 날 공포된 문부성 훈령 12호는 교과과정에서 종교교육, 종교의식을 금지하도록 규정하였다. 이로 인해 기독교계 학교는 존재의 위기를 맞으면서, 기존의 교육방침을 수정하거나, 법령에 규정된 학교로서의 자격을 포기해야만 했다.

1908년 조선에서 일제가 공포한 「사립학교령」과 1911년 「사립학교규칙」 역시 일본의 「사립학교령」과 유사한 목적을 가지고 있었다. 「사립학교령」을 통해 사립학교는 정부의 인·허가를 받아야만 했으며, 「사립학교규칙」은 기독교계 사립학교 뿐 아니라 민족운동을 전개하던 모든 사립학교를 규제하기 위한 목적으로 공포되었다. 1915년 「개정사립학교규칙」을 통해 일제는 기독교계 학교의 성경, 조선지리, 역사 수업을 금지하였다. 법령의 공포를 통한 기독교계 학교의 규제는 일본에 적용했던 방법을 그대로 적용한 것이었다.

그렇다면 양국의 「사립학교령」이 공포된 이후, 그 영향은 어땠는지 비교해볼 필요가 있다. 조선과 일본의 기독교계 학교 모두 종교교육이 금지된 것에 대해 가장 크게 반대했다. 일본의 경우 기독교계 학교는 문부성과 각 교과 선교부 사이에서 다양한 방법을 선택했다. 폐교원을 제출하고 종교교육을 유지하거나, 학교설립자를 비기독교 신자에게 명의를 양도하는 경우도 있었고, 정부 인가 자체를 포기하는 학교도 있었다.

그러나 이와는 다르게 문부성 인가를 받은 학교도 있었다. 立敎學院의 경우 정부의 교육방침대로 학교를 없앨 경우 선교의 의무를 다할 수 없음을 우려하면서 학교교육이 아닌 비정규수업으로 종교교육을 실시하는 방법을 모색했다.

조선의 기독교계 학교 역시 「사립학교령」 공포 이후 다양한 선택을 하게 되었는데, 감리교 선교부의 경우 정규 교과과정에서 성경, 채플을 포기하고 이를 ‘과외활동’으로 해도 좋다는 총독부의 양해 아래 학교를 유지시키기로 결정했다. 그러나 장로교 선교부는 정규학교 인가를 신청하지 않고 각종학교가 되는 방법을 택하면서 종교교육을 포기하지 않았다. 그 결과 장로교 계열의 학교 졸업생들은 상급학교 진학에서 큰 불이익을 감수해야만 했다. 조선과 일본 모두 각 선교부의 성격에 따라 대응방식이 달랐다고 볼 수 있다.

그러나 법령 공포 이후의 양국의 기독교계 학교의 위상은 많이 달라졌다. 일본의 경우 공교육을 통해 전체 교육체제를 통제, 관리할 수 있게 되면서 1900년대를 전후하여 기독교계 학교에 대해 엄격한 통제를 계속하지 않았다. 훈령 12조가 호지부치되면서 기독교계 학교의 상급학교 입학자격이 3-4년만에 회복되었고, 1904년부터는 중학교 졸업생과 같은 대우를 받기에 이르렀다.¹⁾

그러나 조선의 경우 여전히 조선인 교육의 주도권을



일제의 관·공립학교가 아닌 기독교계 학교가 가지고 있었기 때문에 이들에 대한 엄격한 통제는 유지되었다. 1930 년대의 신사참배 강요 또한 이러한 통제의 연장선이라고 볼 수 있다.

한편 기존의 연구에서는 일본조합교회로 대표되는 일본 기독교가 조선에 전파되는 과정에서 조선 개신교에 큰 영향을 끼치지 못했다는 점을 근거로 기독교계 학교 역시 일본과 조선이 서로 연관성이 없다고 보고 있다.²⁾ 그러나 일본의 교육 선교의 경험이 조선 선교에 영향을 끼친 사례를 찾는 것은 어렵지 않다. 일본의 기독교계 학교가 대부분 영어를 교수 - 학습 언어로 사용했던 것과는 달리, 조선의 기독교계 학교는 한글 수업을 진행했다는 점도 주목할 필요가 있다.³⁾ 중국에서는 수업에서 영어를 사용하는 것에 대해 선교사들 간에 찬반 의견이 분분했다. 그러나 일본의 경우 수업을 영어로 진행하였기 때문에 영어를 배우고자 하는 많은 학생들이 기독교계 학교에 몰려들었으나, 그들에게 기독교신앙을 전하기가 매우 힘들었다. 따라서 일본과 다르게 한국에서는 현지어로 수업할 것을 강조하였다. 1893 년 미국 북장로교 선교사 베어드의 편지는 일본에서의 경험이 조선의 교육 선교에 영향을 주었음을 확인할 수 있는 예이다.

때때로 우리는 쉽게 정착하기 위해 이런 것 [영어] 을 가르치고 싶은 유혹을 받습니다. (중략) 일본 선교는 예수 그리스도 대신에 영어를 가르친 데 대한 성공과 실패 모두를 보여주는 예입니다.⁴⁾

또한 조선인 선교사들 사이에서는 일본에 설립된 기독교계 학교의 운영 방법을 배우고자 직접 일본에 건너가는 등, 먼저 진행된 일본 내의 교육선교를 조선의 교육선교에 도입하고자 하는 움직임도 존재하였다. 이는 대부분의 미국 선교사들이 조선에 입국하기 위해 요코하마, 나가사키 등을 거쳐 부산항으로 들어오는 경로를 이용하면서 일본을 시찰할 기회가 있었기에 가능했다.

마켓 (S. A. Moffet) 의 경우 1889 년 한국 선교사로 파견될 당시 요코하마에 먼저 들러 2 주 동안 도쿄의 메이지학원, 그래함신학교, 교토의 도시샤학교 및 여학교, 나가사키의 스테지신학교 등을 방문하였다.⁵⁾ 스크랜턴 모자 (母子) 역시 1885 년 한국 선교사로 오기 전 도쿄의 아오야마학원대학을 방문하여 3 개월 가량 머물렀다. 메리 스크랜턴은 일본 요코하마에서 활동 중이던 조카 엠마 벤턴을 만나 많은 정보를 얻을 수 있었다. 뿐만 아니라 갑신정변 이후 일본에 망명 중이던 김옥균, 박영호, 서광범, 서재필 등을 만나 한국어를 배우고 영어를 가르치며 한국 문화를 배우면서 조선 선교를 준비할 수 있었

다.⁶⁾ 실제로 선교지역에서 운영되고 있는 학교를 시찰하고 활동 선교사들과 교류하는 것은 미국 내의 선교프로그램에서는 접할 수 없는 기회였다는 점을 생각하면 이는 매우 유용한 것이었다. 제일, 재조 선교사들의 네트워크는 교육선교 사업에 있어서 양자의 연관성을 보여주는 중요한 요인이 되었을 것이라 추측할 수 있다.

「사립학교령」으로 인해 조선의 기독교계 학교가 위기를 겪었을 때에도, 먼저 법령의 공포로 인한 제제를 경험했던 일본 기독교계 학교의 경험이 조선에 도입된 사례도 있었다. 언더우드가 연희전문학교를 설립할 당시 「개정사립학교규칙」에 따라 일제는 모든 종교교육을 금지했다. 이로 인해 기독교학교는 그 존립근거가 무너졌고, 선교회에서도 학교 설립 반대를 표명했다.⁷⁾ 이 때 동지사대학의 하라다 총장은 1915 년 서울에서 언더우드와 만나 종교교육을 정규 교과과정 밖에서 가르칠 수 있으며, 신학과를 설치하면 교과과정에 넣는 것이 가능하다고 조언하였다.⁸⁾ 총독부 내무부 국장 겸 종교부국장 우사미 역시 성경을 윤리학이라는 이름으로 가르칠 수 있으며, 신학과를 설치하여 그 강의를 선택하면 기독교 교육과 채플을 이행할 수 있다고 했다.⁹⁾ 이는 이미 일본에서 훈령 12 호에 대응하는 과정에서 행해졌던 방법이었다.

이상으로 한일 기독교계 학교에 대한 비교분석을 간략하게 정리하였다. 차후 수집한 자료를 통해 각 지역 학교의 설립과정, 운영방식 뿐 아니라 학제, 교칙, 교과과정 등을 분석하여, 양 국 간의 연관성을 검증해나가고자 한다.

【注】

- 1) 이명실, 「일본 메이지 시기 기독교계 학교의 위기와 그들의 선택」, 『한국교육사학』 29-1, 2007, 113~114 쪽.
- 2) 김보람, 「근대 일본의 기독교계 학교 연구: 조선과의 비교를 중심으로」, 『총신대논총』 28, 2009, 337 쪽.
- 3) 이명실, 「메이지 초기 일본의 미션스쿨 - 선교사의 활동과 교단 내 통합을 중심으로」, 『교육사학연구』 19-1, 2009, 37~40 쪽.
- 4) William M. Baird to F. F. Ellinwood, December 15, 1893.
- 5) Samuel A. Moffet, 「Samuel A. Moffet's Letter」, January 28, 1890.
- 6) 이덕주, 「스크랜턴 - 어머니와 아들의 조선 선교 이야기」, 공옥출판사, 2014, 102~114 쪽.
- 7) 최재건, 「언더우드의 대학설립 - 그 이상과 실현 -」, 연세대학교 출판문화원, 2012, 340 쪽.
- 8) 이만열, 옥성득 편역, 「언더우드자료집」 V, 168~177 쪽.
- 9) Harry A. Rhodes, 「A Bible Course for the Chosen Christian College」, 『The Korea Mission Field』, September, 1919, p. 861.

